



## 生成AI

# Tax Director が検討すべき ことは？

2024年3月

注意事項：本誌はDeloitte Globalが発刊した原稿をデロイト トーマツ グループが翻訳し  
2024年10月に発行したものです。和訳版と原文の“Generative AI : what should tax  
directors be thinking about (英語)”に差異がある場合には英文を優先いたします。

# 目次

序論	02
生成AIとは？	04
短期的に税務に最も適合する可能性が高いAIの一般機能とは？	05
税務機能への具体的な適用	08
導入方法	10
AIに関連するリスク	12
信頼できるAI	15
AIを活用するための長期戦略の策定	16
結論	17

「」 AIの展開によるプロセスの見直しと改善は、もはやテクノロジースペシャリストだけの仕事ではありません。今や、Tax Director の業務の中心を占めつつあります。

# 序論

2023年に税務プロフェッショナルの間で大きな話題を呼んだのは、Pillar Two（第2の柱）を除けば、「生成AI」でしょう。

税務業務においてAIソリューションを利用できるようになってしばらく経ちますが、使い勝手の良いチャットインターフェースを支える大規模言語モデルが出現したことで、新しいソリューションへの関心と投資が爆発的に増加しています。AIの展開によるプロセスの見直しと改善は、もはやテクノロジースペシャリストだけの仕事ではありません。今や、Tax Director の業務の中心を占めつつあります。

本レポートは、税務向けの各種製品や詳細なユースケースに焦点を置くことよりも、Tax Director が短期および中長期的な観点で生成AIを税務機能に統合する方法を戦略的に検討する枠組みを構築できるよう、支援することを目的としています。生成AIに関する幾分の誇張を差し引いたとしても、一般的に社内で投資予算の確保にかかる期間を上回るスピードでテクノロジーが開発される可能性があることは驚くべき事実であり、そのスピードについていくこと自体が大きな課題になるでしょう。また、税務部門のAI戦略を財務、ERM、ERPシステム等の他の業務分野と統合することも極めて重要です。企業のバリューチェーン全体およびリスクプロファイルやリスクアパタイトを信頼性の高い一貫した方法で反映した統合データにAIがアクセスし、コンテンツを生成できるよう、税務プロセスを統合する必要があります。

税務リーダーにとって理想的なのは、全社ソリューションまたは税務に特化したカスタムアプリケーションを通してAIを活用する方法を考えることです。Tax Director は、その機会に目を向けるだけでなく、生成AI導入に伴うリスクを業務における潜在的なユースケースごとにしっかりと把握し、生成AIの「信頼性」を特に品質面と倫理面の観点から十分に理解する必要があります。また、新しいスキル、業務の新しい進め方、新しい問題解決手法を受容する文化をチームの中でどのように醸成するのかについても考える必要があります。

「 税務業務においてAIソリューションを利用できるようになってしばらく経ちますが、使い勝手の良いチャットインターフェースを支える大規模言語モデルが出現したことで、新しいソリューションへの関心と投資が爆発的に増加しています。」





# 生成AIとは？

生成AIは人工知能の一種であり、機械が文章やコード、音声、画像、動画、プロセスなどの新しいコンテンツを生成することを可能にします。

従来のAIと生成AIの基本的な違いとして、後者は入力されたあらゆる質問をもとに複雑なアウトプットを作成するため、コンテンツの「生成」に重点が置かれているという点です。

一部の形態の生成AIは既に確立されていますが、生成AIにとって大きな分岐点となったのは、2022年後半に一般公開されたChatGPT3.5をはじめとする、使いやすいチャットインターフェースを支える大規模言語モデル（LLM）です。

企業運営の観点では、生成AIはデータを活用して企業とそのステークホルダーの役に立つ可能性のあるアウトプットと洞察を効率的かつ高い品質で生成できます。



企業運営の観点では、生成AIはデータを活用して企業とそのステークホルダーの役に立つ可能性のあるアウトプットと洞察を効率的かつ高い品質で生成できます。

# 短期的に税務に最も適合する可能性が高いAIの一般機能とは？

現在の制限要因はAIそのものではなく、AIの機能を安全かつ効果的に利用してプロセスまたは組織に組み込む能力です。

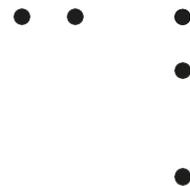
大規模なカスタマイズを必要とせずに、生成AIが様々な業務機能にわたって大きな効果をもたらすことが明らかな領域はいくつかあります。

AIのこうした汎用的なアプリケーションは、事業全体で導入することができ、その原動力となるのは、信頼性の高い許容可能な社内外のソースから即座に入手できる大量のデータです。この場合に重視すべき点は、AIツールを税務機能の活動にどのように適用できるかを見極めることです。

これは言うほど簡単ではなく、税務機能の活動（どのような活動に時間を費やしているのか）、生成AI技術特有の制約に対する実践的な深い理解に加えて、高い創造力とビジョン、挑戦意欲が求められます。社内の他部門であるか外部アドバイザーであるかにかかわらず、外部の観点により、経験を共有して建設的に現状に挑戦することで、このプロセスを大幅に強化できます。



重視すべき点は、AIツールを税務機能の活動にどのように適用できるかを見極めることです。





このカテゴリーに該当する可能性のあるAIアプリケーションは以下のとおりです。



### 文章コンテンツの生成

入力された文章例や、ドキュメント、データまたは特定のテーマに基づいてコンテンツを生成します。例えば、メモ、方針、助言、コミュニケーションの素案作成などです。



### 分類

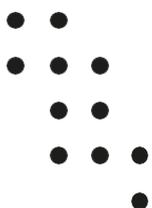
与えられたインプットにカテゴリーまたはラベルを割り当てます。デューデリジェンス目的で契約や文書を分類したり、スマートで検索可能なナレッジ管理データベースを作成するためにデータを「タグ付け」することなどが含まれます。

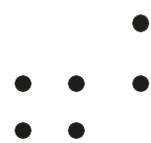


### 要約

長い文章または複数の文章を簡潔に要約します。こうしたアプリケーションには、デューデリジェンス報告書、ストラクチャー報告書、国内外の税制動向、判例法などを要約することが含まれます。

複雑な音声データをテキスト形式に変換して会議メモを作成するなど、他の形式で作成されたコンテンツを要約することにもアプリケーションを拡大できます。





### 変換

コンテンツを新しい種類、フォーマット、様式に変換します。例えば企業の各所から入手した基礎データとナラティブあるいは定性情報を使用して、特定のフォーマットで準備しなければならない提出資料（国別報告書など）を作成します。



### Q&A

自然言語での質問に対し、テキストまたはナレッジベースに基づいて自然言語で回答を提供します（後述の一部のリスクと制約を受ける場合があります）。これは、税務のセルフサービスリクエスト（グローバルモビリティなどの分野）または一定レベルの専門的な知見（供給品に対する適切な付加価値税または関税の扱いなど）を必要とする反復的な質問への回答に採用することができます。



### 抽出

与えられたインプットから特定の情報またはデータポイントを引き出します。主なユースケースは税務デューデリジェンスです。



### 推論

与えられたコンテキストまたはナレッジベースに基づいて論理的な専門分析を実施します。税務の専門領域に関するリサーチを大幅に強化できます。

# 税務機能への具体的な適用



税務部門は、事業全体にわたるAIツールのユースケースを特定することに加えて、多様かつ明確な活動を通してAIの有効活用に貢献します。

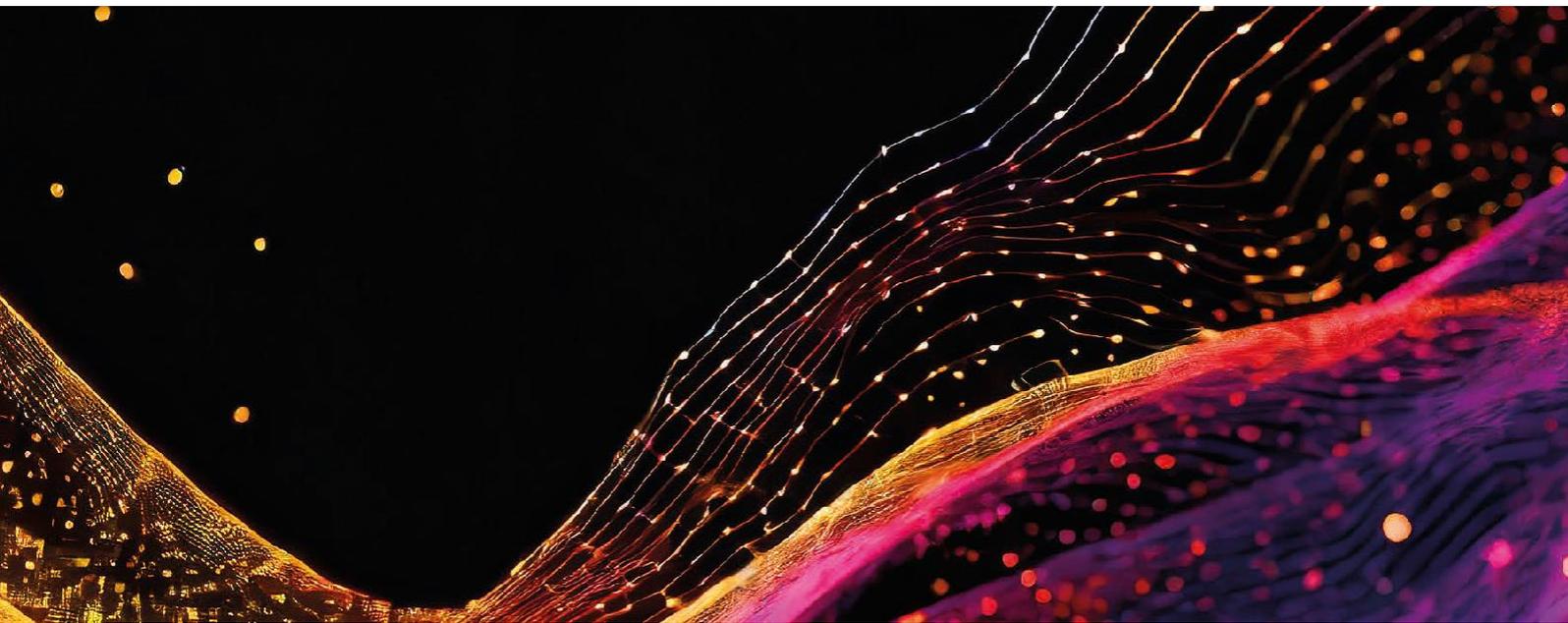
これには、税務に特化したAIの作成または調達、あるいは類似する別の事業分野で展開中のツールの適合（法務部門、リスク管理部門、税務部門を支援できる、または分野に合わせて容易に適合できるコンプライアンスツールがある場合など）を伴うことがあります。

税務部門のリーダーは、税務部門が実施している各タスク、および他のシステムやチームとの相互依存関係を明らかにしてAIの潜在的なユースケースを見極めるために、プロセスマッピングのスペシャリストを関与させることについて検討すべきです。例えばデロイトは、生成AIによってビジネス成果をどのように生み出すか、またその成果をどのように検証していくかの方法論（Digital Artifact Generation/Validation）を提供し、企業におけるイノベーションリーダーがアイデアを、生成AIのポテンシャルを活かす有益なユースケースに変えていけるよう支援します。



デロイトは、生成AIによってビジネス成果をどのように生み出すか、またその成果をどのように検証していくかの方法論（Digital Artifact Generation/Validation）を提供し、企業におけるイノベーションリーダーがアイデアを、生成AIのポテンシャルを活かす有益なユースケースに変えていけるよう支援します。





この方法の肝は、生成AIを使用するところ以外の処理、特にマニュアル処理を必要とする箇所設計と、生成AIからの出力を検証またはファクトチェックするための処理設計です。

どれだけマニュアル作業が必要であり、またどれぐらいユーザー自身が結果を検証すべきなのか、という2つの軸に基づいて分析をすることで効果的なユースケースの作成を助けます。

労力を要するタスクでも検証が容易であれば、それは適切なユースケースの証です。例えば、生成AIを活用すれば将来的に以下の税務プロセスを強化できます。

- ・ **税務コンプライアンス**：申告書の作成過程および関連する申請における従来型AIの展開範囲は既に広く、すべての地域において今後開発が急速に進む分野です。生成AIはターゲットを絞ったリスク管理と効率性向上を可能にし、グローバルデータに対する統合アプローチを用いることで、改善機会を特定できるようになります。税務当局のシステムとのインターフェースは、この分野における長年の大きなテーマとなっており、生成AIの導入は、政府と納税者に興味深い機会と課題をもたらすでしょう。
- ・ **HMRCの照会（および他の国・地域の同様のプロセス）**：迅速なケース評価に向けてケースデータ（基礎となる文書、内部の通信文書など）を分析することで、やりとりの長期化に伴うコストと時間を削減します。また、ペナルティを軽減するツールとしても使用できる可能性があります。さらなるメリットとして、コンプライアンスプロセスにおいて類似の手法を用いることで、提出した税務申告書における税務ポジションを伝達できます。
- ・ **HMRCのリスクレビュー**：リスクレビュープロセスを裏付けるデータとナラティブを生成します。今後、HMRCによるリスクレビューの運用においては、HMRCによる重点領域の確立および納税者データへのツール展開という両面で、AIに対する依存度が高まることが予想されます。
- ・ **M&A**：大規模言語モデルを利用して大規模なデータセットにわたる詳細なデューデリジェンスを実施し、取引対象の評価の正確性および契約上の保護条項を強化します。
- ・ **インターナショナルストラクチャー**：関連するすべての国・地域の変化する税制をリアルタイムで把握し、予備的リスク評価のプロンプトを生成します（各種リスクの削減、複数の国・地域にわたる複雑なデータをマニュアル作業で評価することに伴うコストと時間の削減につながります）。
- ・ **ナレッジマネジメント**：事業向けの最新情報や説明の生成、研修資料の生成、知識資産の調査を行います（リスク削減、チームのアップスキリング、従業員への価値提供の改善につながります）。
- ・ **統合システム**：税務は、生成AIの導入と共に進化する広範なERM（エンタープライズ・リスクマネジメント）とERP（エンタープライズ・リソースプランニング）の枠組みの基盤に組み込まれます。
- ・ **調達**：RFP（提案依頼書）に対する回答のスコア付けと評価を自動化し（煩雑なプロセスの手間を軽減し、客観性を推進）、成果物と契約範囲および見積額を比較します。

# 導入方法

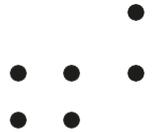
何から着手すべきかわからないというのが、Tax Director が生成AIを導入する際に直面する問題です。

同じような課題に直面している税務リーダーやアドバイザーとつながりを持つことは、最新のトレンドと機会を把握する上で大きなメリットになりますが、具体的なニーズは企業ごとに異なります。そこで、生成AIのユースケースを検討する際の主な基準をいくつかご紹介します。

## 要求事項

- ・ AIを活用できる活動を特定するために、プロセスを十分に理解していますか？各プロセスをできるだけ細かく分解することが理想的です。
- ・ ソリューションを妥当とするのに十分な作業量ですか？他の自動化と同様に、活動を実施する度に効果が増加するかもしれませんが、真のスケールメリットは、ある程度高い頻度または長期間にわたって活動を実施することでのみ得られます。
- ・ 現状の作業は、AIソリューションを正当化するのに十分な量のマニュアル作業を必要としていますか？AIはマニュアル作業を本質的に置き換えることになるため、置き換え対象の作業が現在、相当のマニュアル作業を必要としている場合に、高い投資効果を実現できます。
- ・ AIの適用範囲には、高品質（低リスク）の成果を提供し、「キーパーソン」リスクを低減し、持続可能性に関するその他の改善をもたらすことが含まれていますか？
- ・ 生成AIを使用しないデジタルソリューションやテクノロジーソリューションも多く存在します。こうしたソリューションは、マニュアル作業と生成AI両方を代替する、実行可能かつコスト効率の良い手段になる場合があります。例えば、既製品のコーディングプラットフォームを利用してデジタルソリューションやロボティクスソリューションを構築することができます。現在生成AIに集まっている注目が、利用可能な選択肢の幅広い検討を促進するでしょう。実際には、生成AIを含む各種テクノロジーを組み合わせることでプロセスに対処することになります。
- ・ 組織やチーム内に存在する文化的な障壁は何ですか？どうすればその障壁に対処できますか？





## 実現可能性

- ・その作業はデジタルアーティファクトの作成を伴いますか？生成AIの目的はコンテンツを生成することです。そのため、生成AIを利用するには、コンテンツ生成を伴う活動（税務コンプライアンスに関する主張や報告の要約など）に重点を置くことが重要です。この特性を除けば、従来のAIや他のデジタルソリューションを利用することで、望む結果を得られる場合があります。
  - ・AIが出した結果の正確性を検証するのに、どの程度の労力が必要ですか？生成AIは統計に基づいているため、正確性は100%ではありません。そのため、生成AIのアウトプットを検証する必要があります（後述の「リスク」を参照）。AIのアウトプットを検証するために不相应な労力が必要な場合、従来のアプローチを継続するほうが理にかなっているかもしれません。生成AIの適切なユースケースは、少ない労力でアウトプットを検証できるケースです。
  - ・モデルにデータをフィードし、アウトプットを検証するのに必要な専門知識を誰が持っていますか？ユースケースを検討する際、最適なソリューションを構築するために必要な専門知識をどのように入手するのかについて考える必要があります。例えば、一般に公開されているのか、購入／ライセンス取得できるのか、自ら構築する必要があるのかどうか、などです。「プロンプトエンジニアリング」などのコア領域や、より複雑な領域において、チームの適切なスキル習得に投資することについて組織は前向きですか？
  - ・汎用ソリューションを使用すべきですか？それとも税務専用ソリューションを使用すべきですか？その場合、既製品のソリューションを使用すべきですか？それともカスタムソリューションを構築すべきですか？
  - ・AIの開発によって、外部委託できる、または外部プロバイダーと協力できる新しい機会／より優れた機会は生まれましたか？
  - ・生成AIの基本的な原動力は、データです。質の高い十分な量のデータを利用できますか？また、どの程度のコストで利用できますか？生成AIのアウトプットの活用と取扱いに関して、どのような制約や法的規制がありますか？生成AIが活用するデータを事前に適合させる必要がありますか？生成AIプロバイダーがツールを通して機密データを処理できるようにするための、十分な保護策はありますか？データが限定的な場合、データを安全に合成する機会または合成データをサードパーティーから購入する機会がありますか？サードパーティーの情報を利用してデータセットを補完する場合、ライセンス契約の制約事項および諸条件を完全に遵守して生成AIによる処理が行われるようにしていますか？
- 企業は、複雑化するAIに対処するため、データ戦略とデータガバナンスのアプローチを進化させる必要があり、税務チームはその過程に関与するべきです。
- ・提案されている生成AIの展開は、組織のガバナンスと倫理の枠組みにどのように適合しますか？  
特に、ITガバナンスの枠組みとインフラストラクチャの成熟度によっては、生成AIを効果的に展開できる範囲が広がる場合と制限される場合があります。

生成AI利用の初期段階では、各企業とユースケースの詳細によって、複数のアプローチが混在することが考えられます。生成AIの利用が進むにつれて、はっきりとした傾向と一般的な慣行が明らかになるでしょう。

また、今は実現不可能なユースケースであっても、（例えば技術向上やコスト削減、組織のアプローチ転換を通して）明日には容易に「大勝利」になり得るスピードで生成AIが開発されていることも認識しておく必要があります。そのため、定期的に決定事項を見直す必要があります。

「」 生成AIの利用が進むにつれて、はっきりとした傾向と一般的な慣行が明らかになるでしょう。

# AIに関連するリスク



リスクの多くは一般的な生成AIに共通するものですが、検証可能な絶対的な正確性が求められるため、特に税務の観点で当てはまります。考慮が必要な主な領域は以下のとおりです。



## データ戦略とガバナンス

AIの効果的かつ安全な利用の基本は、データ戦略とガバナンスです。どのデータを使用するのか？どのような法的制約（国内および国際的な制約）があるのか？どのような許可が必要か？正確性と出所はどのように保証されているか？（テクノロジープロバイダーやその他のサードパーティー、さらには競合他社や政府、ステークホルダーとの間で）どのようなデータが共有され、それらは許可されているか／望ましいか／理解を得られているか？どのようなデータセキュリティ対策が必要か？どのような現地規制・規則が適用される可能性があるか？知的財産は保護されているか？または、サービスプロバイダーが企業のIPを使用して他社が利用できるAIモデルのトレーニングを行う可能性はあるか？これは、明らかに重点的な検討が必要とされる事項です。



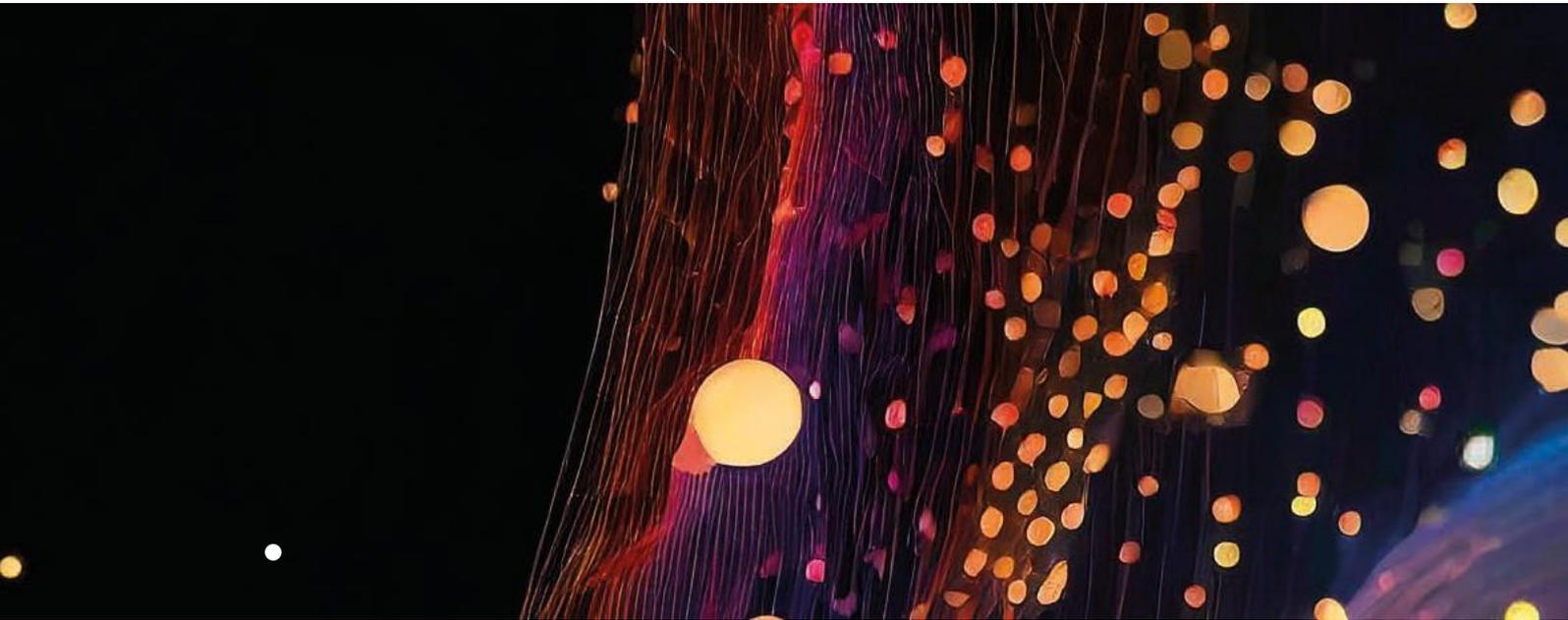
## バイアス

生成AIが導き出す結論の根拠となるデータには、固有のバイアスが含まれている可能性があるほか、生成AIソリューションの開発過程においてもバイアスが生じる可能性があります。ここで重要なのは、生成AIの使用により生じるバイアスが、人間中心のシステムにより生じるバイアスよりも大きいのか、それとも小さいのかという点です。なぜなら、人間中心のシステムにおいてもバイアスが生じやすいからです。



## その他の倫理的配慮

その他の倫理的な配慮事項は広範にわたり、組織の特性やAIの使用方法によって異なります。倫理的配慮は、顧客や職員への対応においてAIが平等でない競争条件を生み出すかどうかなど、局所的な問題に関係する場合があります。また、AIが生成したフェイクニュースの拡散においてソーシャルメディア企業が意図せず果たす可能性がある役割、そのことによる民主主義への影響、特定セクターの職業への影響などの社会的問題にも関係します（このことにより、再教育の取り組みなどに投資する道徳的義務が生じると結論付ける企業もあります）。国際通貨基金（IMF）などの機関は、AIによって、特に人間の労働力が置き換えられることによって、富裕国と貧困国の格差が広がる可能性について懸念を表明しています。これらの懸念事項は、より広範なESGの観点から、こうした地域でテクノロジーの採用と推進を再考することを多国籍企業に促しているかもしれません。多くの企業は、ガバナンス活動の一環としてすでに「テクノロジー倫理」の枠組み構築を進めており、こうした枠組みを意思決定の指針として役立てることができます。



「ハルシネーション」

生成AIモデルは数学的確率に基づいて運用されるため、不正確なアウトプットが生成されるリスクが存在します。

ドメイン固有のモデルではこのリスクは低減するものの、モデルのアウトプットを検証することが極めて重要です。

人間による介入と他の形式のテクノロジーを追加する必要があります。



投資効果

費用便益分析は無形と有形の側面を考慮すると複雑になることがあるほか、エマージングテクノロジーのコストが下がることで、動静が急速に変化する可能性があります。



陳腐化

大手のテクノロジープロバイダーやサービスプロバイダーが業界標準のツールをリリースした場合、カスタムソリューションは陳腐化するでしょうか？

カスタムソリューションはどの程度の維持費がかかっていますか？



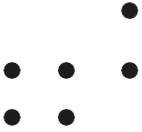
専門知識

生成AIの導入過程でパートナーを組める適切なスペシャリストはいますか？生成AIを最大限安全かつ効果的に利用するためには、チーム内でどのようなスキルを習得する、またはどのような人材を採用する必要がありますか？



不活動状態

取り組みのスピードが遅いこと自体にもリスクがあります。例えば、機会の喪失、チームが改革に抵抗しているという否定的な見方、生成AI導入のための専門的な機会と能力開発の機会を享受するであろうパフォーマンスの高いチームメンバーのモチベーション喪失などのリスクです。



## 税務機能にAIを展開する場合、検討が必要な特有のリスク領域がいくつか存在します。

- ・ AIツールを使用して専門的な問題を調査する場合、基礎データにはどのような制約がありますか？また、どのような潜在的バイアスが存在する可能性がありますか？例えば英国では、HMRCは確度が高い場合にのみ訴訟を提起する傾向があります。パブリックドメインにある税務係争に関する資料（すなわち税務判例法）は、納税者とHMRCの間に生じた任意の事項に関する広範囲の税務係争とその結果を必ずしも代表するものではありません。なぜなら、事実と分析の結果HMRCまたは納税者が手続きの早い段階で相手に同意したケースの大多数はパブリックドメインに存在せず、オープンAIはこれらのケースを利用できないからです。
- ・ 税務の一部の分野は他と比較してニッチであるため、AIが利用できるパブリックドメインのデータおよび先例の量と質は、信頼性の高い結論を導き出すには不十分な場合があります。このことが利用者にとって明白であることが重要です（例えば、AIが信頼性の尺度も提供できるかどうか）。企業独自のシステムの中で生成AIに「学習させる」ための合成データを作成することで、この問題に対処できる場合もあります。
- ・ 利用者は、税務申告書やHMRCとの通信文書などの文書において下した意思決定の根拠となる証拠を必要とします。生成AIを使用して一部の基礎データを生成する場合、最終的なソースが利用者にとって明白である必要があり、AIが様々なソースに対して実施した可能性がある重み付けと併せて示すことが理想です（ただし、生成AIは偽りのアウトプットを生成する可能性があるのと同様に、参照データの「ハルシネーション」を見る可能性があることに留意が必要です）。例えば、使用頻度が高く法令に基づいているソースに対しては、使用頻度の低いソースや評論家の見解に基づくソースよりも大きな重み付けがなされるべきです。
- ・ すべてのステークホルダーに対して、AIを何に使用したのかを明らかにする必要があります。ジュニアレベルのチームメンバーがあるトピックスを調査するためにAIを使用したのであれば、シニアレベルのレビュアーは、そのことについて認識していなければなりません。調査文書を作成する際のベストプラクティスは、税務当局との通信文書にソースおよび開示への影響を含めることです。
- ・ 税務領域においては、税務当局は、国内に限らず国際的にも、基礎となる税務報告のより広範なデータプールにアクセスできるという点で、間違いなく優位な立場にあります。これは今に始まったことではありません。しかし、AIが税務の結果に大きな影響をおよぼすようになり、政府が自ら保有するデータが、外部機関が自由に利用できるデータよりも「優れている」という立場を取った場合、税務結果の決定方法、不確実な税務ポジションの取扱い方法、および不確実な税務ポジションから生じる結果の決定において裁判所が将来的に果たす役割が根本的に変わるようになります。
- ・ 各国政府が個別または集合的にどのようにAIを規制しようとしているのかは、まだ明らかになっていません。



税務の一部の分野は他と比較してニッチであるため、AIが利用できるパブリックドメインのデータと先例の量と質は、信頼性の高い結論を導き出すには不十分な場合があります。このことが利用者にとって明白であることが重要です。

# 信頼できるAI

信頼できるAIは、人間の主体性と監視、技術的な堅牢性と正確性、プライバシーとデータガバナンス、透明性、公平性、非差別およびその他の倫理原則を網羅しています。

これらの原則を税務環境に適用する際には、生成AIのユースケースを採用する前に、以下をはじめとする様々な点について検討する必要があります。

- ・ その生成AIは、品質を損なうことなく、また、新たなリスクを生じさせることなく、大きな効果および付加価値のある結果をもたらすことができますか？
- ・ 生成AIがプロセスにおいて果たす役割を完全に理解していますか？ 税務に関するすべての決定事項は、裏付け可能かつ検証可能でなければなりません。
- ・ 生成AIが実際にどのように動作、行動、進化するのかについては、分かっていることが多くあります。意図しない結果が生じるリスクを低減するには、厳格なテスト、エクスペリメンテーション、監視が不可欠です。

- ・ 生成AIプロバイダーとの表面的な契約条件の域を超える「取り決め」のあらゆる側面を理解していますか？ 例えば、利用者が製品を使用することでその製品をトレーニングすることになり、プロバイダーが（具体的な事実または文脈上の事実のパターンであるかを問わず）利用者の専有データを使用できる場合があります。税務のナレッジマネジメントとシステムにおいては、顧客の状況とアドバイザーの経験や知識がソリューションに組み込まれているのが普通であるため、知的財産の所有権の所在を特定するのが特に困難です。アドバイザーが生成AIをトレーニングするために過去の作業を使用することを望む場合、アドバイザー自身のIPと顧客の機密情報や状況を整理して区別するのは容易ではなく、アウトプットの品質にも影響します。重要なのは透明性です。エクスペリメンテーションは生成AIの精度を高める方法のひとつですが、利用者はそのエクスペリメンテーションのプロセスにどの程度自身が参加しているのかを理解する必要があります。

つまり、税務チームは、生成AIのユースケースを導入する前に、生成AIの技術と幅広いリスクについて良く知っておく必要があります。また、チームメンバーが組織のリスクフレームワークの中で生成AIを安全に利用する方法を周知するための方針を策定する必要があります。

「 税務のナレッジマネジメントとシステムにおいては、顧客の状況とアドバイザーの経験や知識がソリューションに組み込まれているのが普通であるため、知的財産の所有権の所在を特定するのが特に困難です。

# AIを活用するための長期戦略の策定

生成AIの技術が普及するにつれて、組織活動のこれまでの境界は曖昧になり、新しい境界が生まれるでしょう。

現在、多くのチームは社内の幅広い対象にサービスを提供しています（多くの場合、このようなチームは、社内法務機能や社内税務機能など、「社内」機能と呼ばれています）。

AIはサービス提供というこれまでの概念を覆すでしょう。なぜなら、このような活動の多くは一元的にキュレーションされた膨大な社内外のデータに基づいて行われるようになり、そのデータは情報提供だけでなく、事業運営や意思決定を新しい方法で推進するようになるからです。

企業の税務チームを例に挙げると、企業はスキルベースの能力に基づいてチームを組成することが多いため、従来の税務チームは多くの場合、明確に定められた報告単位として存在します。

AIによる自動化と統合が進み、人間と機械の能力が新たな方法で組み合わさるようになると、このモデルは機能しなくなる可能性があり、税務機能がコンプライアンスやリスク、ガバナンス、サプライチェーンなどの他の業務領域に統合されるケースが出てくるかもしれません。

税務ガバナンスはコンプライアンスとリスクの一部と見なされることが多いため、ここでガバナンスの話が出ることに違和感を抱くかもしれません。しかし、これまで考察してきたとおり、AIの台頭に伴い、税務との関連性を含むAI関連リスクを管理するために、データと情報のガバナンスに大きな焦点を当てる必要が生じています。

「AIの台頭に伴い、データと情報のガバナンスに大きな焦点を当てる必要が生じています。」

# 結論

過去1年のAIを巡る過度の盛り上がりは落ち着きを見せる可能性があります。生成AIのポテンシャルは極めて大きく、一定のペースで開発が進むでしょう。税務業務に生成AIを応用できる可能性は明らかですが、ビジョンと可能性を、組み込み可能で真の価値を生む、実用的かつ持続可能なソリューションに落とし込むには、多くの作業が必要です。

「象を食べるなら一口ずつ」という、コンサルティング業界でよく使われる古いことわざがありますが、今回のテーマにまさしく当てはまります。

保守的な人には、「まずは必要なことから始め、次にできることをやってみる。そうすれば、いつのまにか不可能だったこともできるようになっている」という、アッジの聖フランチェスコの言葉のほうが心に響くかもしれません。

デロイトはDeloitte Institute of AIと共に、生成AIが税務分野にもたらす機会をお客様が捉えらえるよう、その機会が特定のユースケースであるか広範な戦略であるかを問わず、常に信頼できるAI原則に基づいてお客様を支援します。

デロイトは、当社独自の技術や他の技術を駆使し、お客様と協働して価値創造型のAI導入を実現することを目指しています。

## Authors



**Karen McNicholls**  
Partner  
Business Tax  
+44 (0)20 7007 2713  
[kmcnicholls@deloitte.co.uk](mailto:kmcnicholls@deloitte.co.uk)



**Hayley McKelvey**  
Partner  
Digital Innovation  
+44 (0)20 7303 3940  
[hmckelvey@deloitte.co.uk](mailto:hmckelvey@deloitte.co.uk)



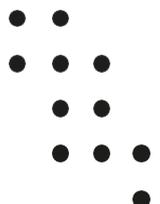
**Frankie Jell**  
Partner  
Tax Technology Consulting  
+44 (0)20 7007 2230  
[fjell@deloitte.co.uk](mailto:fjell@deloitte.co.uk)



**Howard Cooke**  
Partner  
Digital Innovation  
+44 (0)118 322 2315  
[hcooke@deloitte.co.uk](mailto:hcooke@deloitte.co.uk)



**Priya Vijayasathy**  
Director  
Digital Innovation  
+44 (0)20 7303 5078  
[priyavijayasathy@deloitte.co.uk](mailto:priyavijayasathy@deloitte.co.uk)





Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee (“DTTL”), its network of member firms, and their related entities. DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL (also referred to as “Deloitte Global”) does not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](https://www.deloitte.com/about) to learn more about our global network of member firms.

Deloitte provides audit & assurance, consulting, financial advisory, risk advisory, tax and related services to public and private clients spanning multiple industries. Deloitte serves four out of five Fortune Global 500<sup>®</sup> companies through a globally connected network of member firms in more than 150 countries and territories bringing world-class capabilities, insights and service to address clients’ most complex business challenges. To learn more about how Deloitte’s approximately 264,000 professionals make an impact that matters, please connect with us on [Facebook](#), [LinkedIn](#), or [Twitter](#).

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, its member firms, or their related entities (collectively, the “Deloitte network”) is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser. No entity in the Deloitte network shall be responsible for any loss whatsoever sustained by any person who relies on this communication.

© 2024. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu Limited. Designed

and produced by 368 at Deloitte. J31839